

米軍占領下沖縄における産業開発青年隊運動と南米移民

山城千秋

The industrial development youth corps movement and South American immigration in U.S.-occupied Okinawa

Chiaki Yamashiro

(Received September 30, 2021)

はじめに

本研究の目的は、沖縄戦後教育史でこれまで看過されてきた沖縄青年連合会と沖縄産業開発青年隊による「移民青年隊」に着目し、米軍占領下における青年教育の一端を明らかにするものである。具体的には、産業開発青年隊の運動を労働問題、米軍の占領政策や軍事基地との関係、そして南米の移民社会との関係から考察する。

沖縄は奄美とともに、終戦直後に日本から切り離され、奄美は1953年、沖縄は1972年まで、米軍による直接的な占領統治、実質的な軍事支配下におかれた。軍事優先の異民族支配は、平和と自治を求める民衆の抵抗運動を呼び起こし、祖国復帰運動へと展開していった。なかでも奄美・沖縄の青年団による復帰運動は、米軍の占領支配と帰属問題という政治的民族的課題に鋭く対峙してきたものとして評価されてきた。しかしながら、占領期の青年団運動は、復帰運動に止まらず、産業開発青年隊やエイサー大会など、労働や生活、芸能文化に関わる新たな活動を生み出してきた。

沖縄青年連合会は、1950年代の島ぐるみ闘争を経て、復帰運動の中心的存在になると同時に、産業開発青年隊運動を展開した日本で唯一の青年団である。この二つの運動は、占領下沖縄の青年団にとって不可分なものであり、青年問題を組織の力で解決する学習と実践であったと捉えることができる。沖縄の青年問題とは、一つに軍事政権下で「将来に希望がもてない」ということである。たとえば1954年12月における完全失業者は約5,900人であり、そのうち14～29歳の完全失業者が73%（約4,300人）を占め、男性よりも女性が若干多く、沖縄島の中・南部に集中している¹。青年団運動は、こうした青年の問題を抱えながら、平和と自治の闘いの一方で海外移民の運動を展開したのである。

そこで本研究は、米軍支配がもたらした労働問題や

人口問題を解決する方途として設立された沖縄産業開発青年隊に注目し、青年団と米軍、琉球政府、南米の移民社会がどのようにして「移民青年隊」を誕生させたのかを歴史的に明らかにする。

1. 先行研究の検討

「占領と社会教育」をテーマとする本研究において、小林文人が指摘した沖縄社会教育史研究における5つの仮説的特質は、今なお検討すべき課題である²。そのうち「占領政策は社会教育・成人教育を政策的に重視する」こと、「占領軍当局による直接的な社会教育支配ならびに民衆に対する広い文化・マスコミ政策が展開される」という指摘からは、青年団に対する米軍の宣撫工作、思想統制の意図を読み取ることが求められる。青年団は、復帰運動では米軍の占領に抵抗し対立する側面をもつと同時に、青年隊運動では米軍の支援を必要とし、支持するという二面的性格をもった。沖縄の青年教育、労働問題は、米軍の占領政策において不問にできないものであり、占領期の青年団運動の考察においては、米軍との関係を注視する必要がある。

占領期沖縄における成人教育および高等教育に関する先行研究には、小林らによる『民衆と社会教育』（エイデル研究所、1988）が代表的なものであるといえる。米軍の文化政策研究として、近年では琉球大学に関する研究³は多く散見されるようになったものの、産業開発青年隊に関する研究は、日本の産業開発青年隊も含めほぼ見当たらないといってよい。同じく移民研究においても、長澤亮太（建設省事務官）による報告書以外に南米産業開発青年隊やコチア協同組合、移民青年隊を対象とした研究成果は少ない。さらには、沖縄の女性史における女子青年会および女子青年隊の研究は、婦人会に比べて未解明なままとなっている。したがって、日本で唯一の女子青年隊が創設された経緯と女子教育の分析は、究明すべき課題である。

本研究が扱う1950年代後半から10余年の動きは、

沖縄の社会構造が軍事基地によって大きく変容させられた時期であり、沖縄社会にとっての「占領期」を考察するうえで決定的に重要な時期である。今日、移民青年隊が南米に送出されて60年が経過し、青年隊の方々の証言を得るのが難しくなる状況下で、彼/彼女らにとって青年隊運動とはいかなるものであったのか、詳細に描き出していく必要がある。そこで本研究では、①移民青年隊として渡伯した青年男女の立場と事情、②産業開発青年隊への米軍の関与、そして③女子青年隊の教育と自立について、分析と考察を試みる。

2. 青年問題を解決する移民青年隊の創出

1950年に朝鮮戦争が勃発すると、米軍は軍事基地拡張のために強制的に農地接収を行うようになった。再軍備化が進むにつれ、沖縄の人々は平和でよりよい生活を海外へ求めるようになる。1957年の企画統計局の調査によると、全琉の海外移民希望者は42,800人で20歳以上人口の約1割を占めた⁴。そこで、琉球政府と米軍は1954年にボリビアへの計画移民の流れをつくり、アルゼンチン、ブラジル、ペルーへ呼び寄せ移民を大量に送り出した。言い換えるならば、沖縄人の多くは、米軍基地によって追い出されるように南米に渡ったのである。

そのようななかで沖縄産業開発青年隊は、1954年に沖縄青年連合会の生産活動の取り組みの一環として総会で決議された。設立および運営には、琉球政府経済局農務課および開拓課から指導援助を受けて、名護農事研究所構内に設立することになった。青年隊選考要項（1954）の基本方針の一つに「この運動が二、三男対策から出発し、二、三男問題解決への運動であるが故に、尚沖縄のおかれている立地条件から、必然的移民送出の問題とも関連して二、三男を優先とする」⁵とあるように、青年隊は設立当初から移民を目的としていた。また、青年隊の応募資格は、以下の通りとなっており、青年会員であれば優先された⁶。

- (1) 義務教育を修めた満二十五才未満の独身青年
- (2) 心身健全で民主的な共同生活にたえるもの
- (3) 青年会員で市町村長および青年会長の推薦するもの

青年の労働問題を解決する手段として積極的に海外移民を打ち出した青年隊運動は、表1に示すように第一次移民青年隊が1957年にブラジルへ向け出発し、1966年の第14次までに329人の青年を送出した。また、表2のアルゼンチン移民青年隊は、第4次までしか記録残っていないものの、1972年までに48人が渡重したことが確認されている。さらにブラジルからの

表1 ブラジル移民青年隊の着年月と人数

次	着年月	人数
1	1957年4月	30
2	1957年9月	43
3	1957年10月	25
4	1958年6月	37
5	1958年12月	36
6	1959年10月	22
7	1960年3月	14
8	1960年9月	20
9	1961年3月	26
10	1961年11月	12
11	1962年5月	15
12	1962年10月	10
13	1963年3～10月	7
14	1966年3～8月	3
女子青年隊		15
家族移民		8
訓練所出身		6
合計		329

出典：在伯沖縄青年協会『移民青年隊着伯25周年記念誌』1982

表2 アルゼンチン移民青年隊の着年月と人数

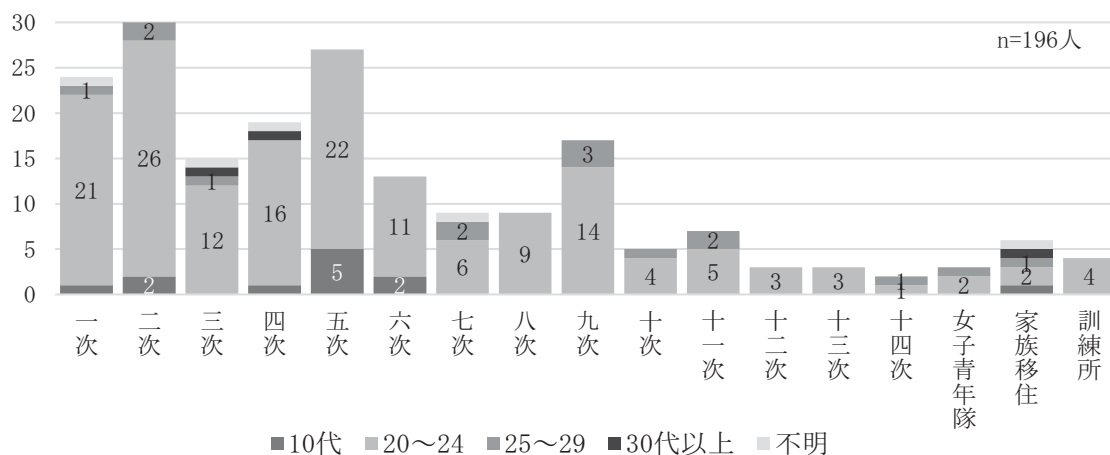
次	着年月	人数
1	1959年3月	4
2・3	1960年	8
4	1961年	7
合計		19

出典：青年隊への聞き取り

再移住者は、ボリビアに5人、アルゼンチン6人、ペルー2人となっている。

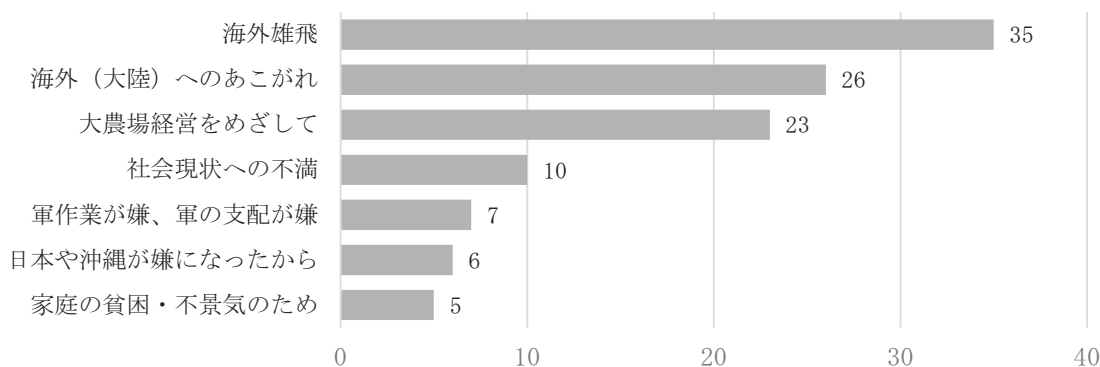
米軍占領下の沖縄から、青年たちはどのような考えを持って海外雄飛をめざしたのか、在伯沖縄青年協会の記念誌および質問紙調査等を手がかりに明らかにしたい。

まず、青年隊の属性を出身地別で見ると、国頭郡が106人、中頭郡89人、島尻郡90人と、ほぼ沖縄島の青年に集中している。離島で最も多かったのが宮古郡12人、久米島7人である。家族との続柄では、次男・三男が60%を占め、長男も23%と少なくない。学歴については、42%が農林高校卒で、次いで普通高校卒23%となっている。多くの青年が農林高校を卒業して農業をめざそうとしても耕す土地がない、小規模零細であることから、海外で農業をはじめようとする考えは半ば当然のことであったと思われる。



出典：在伯沖縄青年協会『移民青年隊着伯25周年記念誌』1982

図1 派遣年次別年齢構成



出典：「移民青年隊に関するアンケート調査」1998

図2 移民の動機

次に、ブラジルへ移民した時の年齢構成である。図1に示すように、いずれの年次も20～24歳が最も多くを占め、そのなかでも21歳が48人、22歳40人、20歳30人となっており、この世代は失業率が高く、地域青年会の中軸となる世代である。最年少は18歳の2人、最年長は44歳（家族移民）となっている。

図2の移民の動機（複数回答）については、肯定的な理由である「海外雄飛」35人が最も多く、次いで「海外（大陸）へのあこがれ」26人、「大農場経営をめざして」23人となっている。否定的な理由では「社会現状への不満」10人、「軍作業が嫌、軍の支配が嫌」7人というものであった。

沖縄で半年間の職業訓練を受けた後、青年隊はブラジルに渡航した。沖縄の青年隊の場合、日本の青年隊とは異なり、受け入れ先が沖縄県人会の先輩移民であったことが彼ら／彼女らの異郷での生活を支えたことは大きな特徴であった。引受人は、なるべく同郷人とし、配耕地での契約は1年から長くて3年となって

おり、その後は独立して生計を立てることになる。彼らは、農地を借りて農業を続けてみるものの、自立経営には厳しく、また結婚や家族の呼び寄せ、子どもの教育などを考えて、サントスやサンパウロの大都市に移り、新しく商売をはじめめる者の方が多かった。青年の多くが希望した大農場経営は、一部の青年隊のみが成し遂げることができた。

青年隊は、沖縄の移民社会においても大きな功績を残している。一つは、戦後移民の定着による世代間の継承である。新移民の流入により、沖縄移民社会に活気をもたらした。青年隊の手によって新たな交流事業が多く生み出された。もう一つは、県人会のリーダーとして活躍していることである。青年隊の多くが生活圏域にある県人会支部の理事や支部長、あるいは県人会役員や会長を務めるなど、多くのリーダーを輩出している。このような県人会組織は、青年隊を受け入れた沖縄のみの特質であるといえる。

3 産業開発青年隊への米軍の関与

沖縄産業開発青年隊の運動は、青年団単独で事業を実施することは難しく、琉球政府社会局をはじめ移民金庫、沖縄市町村会、琉球海外協会からの支援が不可欠であった。さらには、基地問題、復帰運動で対峙する米軍からも支援・援助を受けていたことが資料で明らかになりつつある。

沖縄青年連合会は、米軍と復帰運動をめぐる対立関係にあった一方で、沖縄の青年問題、職業訓練にとりくむ産業開発青年隊では、USCAR⁷文書によって米軍との密接な関与を明確に示すことができる。沖縄県公文書館が所蔵するUSCAR文書のなかで、経済局、厚生教育局、渉外局、広報局に青年隊関係の書類が保存されており、このことから米軍の青年隊運動に対する関心と関与を読み取ることができる。

戦後の海外移民の道を開くために、占領下の沖縄では、米軍の関与がなければ実現困難であった。日本や海外へ行くためには、米軍が発給するパスポート「身分証明書」が必要であったからである。米軍は、沖縄の人口過剰の問題を海外移民によって解決しようと、スタンフォード大学のジェイムス・エル・ティグナー教授の南米における移住候補地調査のために、米軍が全面的な援助をした。つまり、米軍にとっても海外移民によって生じる利益として、「人口圧力の緩和および沖縄人に対する経済援助の軽減」と「政治安定の確保」⁸があり、米軍側にも積極的に移民を推進する意図があった。

米軍が保有した青年隊に関する資料を概観すると、①入隊式および修了式への出席案内、②事業への援助依頼、③事業報告、④事業計画書、そして⑤海外移民の申請に分別することができる。青年隊と米軍の直接的な関わりは、①の式典への参列であろう。高等弁務官(HICOM)宛ての式典参加の公文書、挨拶文や軍用機による輸送手続きに関する書類などがある。たとえば、青年隊の機関紙「青年隊だより」によると、「東村の訓練所落成式と青年隊開設5周年記念式典に、大田主席、安里立法院議長、稲嶺海外協会長、そしてスターツ労働部長が招待された」と記されている⁹。米軍は、琉球政府、立法院、海外協会と同等の貢献者とみなされた。

②の支援・援助に関しては、同じ機関紙に「実習用にブルドーザー」として、「産業開発青年隊の訓練用として去った十月、民政府より二台のブルドーザーが払い下げられた。青年隊には、これまでブルドーザーがなくて隊員の技術教育の面で大きな支障をきたしていたが、今後は重機の操作練習に一段と力を入れるこ

とができ、全員が免許証をとれるまで練習できるようになった」¹⁰と米軍への感謝を述べている。ブルドーザーを入手できたことにより、「キャンプではブルドーザーの実習がはじまった。修了後はすぐ重機運転手として役に立つように在隊中に全員が運転免許証をとることになっている。…特にブルの運転手の場合は引っぱりだこで本土への集団就職とも合わせて修了後の就職は明るい」¹¹と評価している。

これらの文書は、米軍による青年隊への関与を示す資料とはいっても、それが軍のなかでどのように扱われ、米本国とのやりとりがどのようになされたかは判明していない。しかし、本文書の価値は、占領者と沖縄青年の関係が、復帰運動に象徴されるような対抗関係だけでは捉えられない矛盾と利害の構図を示していることである。

次に、米軍政府が発行した『今日の琉球』における移民や青年隊に関する記述から、米軍政府の意図や政策を読み取る。『今日の琉球』は、米軍の機関誌であり、1957年10月以降、原則として月1回発行され、1970年1月、第14巻1号(通巻146号)をもって廃刊された。鹿野政直によると、アメリカ軍の広報活動は、1945年の占領直後から積極的にすすめてきたが、『今日の琉球』および『守礼の光』は、1950年代後半の島ぐるみ闘争への民衆対応に迫られてのことであると指摘している¹²。その『今日の琉球』において、移民政策はどのように扱われているか、その言説を概観する。

中村盛信(社会局移民課係長)の「海外移住の現状と将来—期待される移民青年隊の活躍—」(1960.9)は、琉球政府および米軍による移民政策の推進が打ち出された内容である。沖縄は人口増加による社会及び住民経済への大きな圧力を受けている現状から、「住民が海外へ発展したいと希求することは自然の情理である」とし、移住先として米軍が支援する政府計画ポリビア移住が紹介されている。また、政府計画移民青年隊については、「現に移住している青年達は、勤勉でそれぞれの絶大な信頼を得ている。この移住青年隊は将来共恒久的に受け入れられる可能性があって、多くの青年隊に希望を与えている」と高く評価している。

比嘉吉秀(琉球海外移住公社業務課長)の「南米移住地を尋ねて(1)~(5)」(1962.2~6)の連載は、沖縄人の移住地である南米各国の日常生活、社会事情を紹介している。たとえばアルゼンチンの新たな入植地への沖縄からの送り出しの計画(1962.6)、ポリビアにおけるコロンビア沖縄の充実した教育や医療体制(1962.4)など、南米移住者の豊かな生活を伝える内容となっている。そして「狭い島国に、こせこせと住みついている琉球民族には、南米の豊かな広い土地は、

子々孫々に大きな夢と希望を与える理想郷である」と海外雄飛を謡っている。その他にも、小林常八（東京農大講師）「ボリビアの沖縄人移住地を見て」（1964.10）、玉城美五郎（琉球政府移住あっせん所長）「海外移民のあゆみ－戦後一万五千余名が南米に移民」（1966.10）などがあり、60年代後半になっても海外移民の魅力を説いている。

瑞慶覧長仁（開発青年隊理事長）は、移民青年隊事業が終了した後のことについて「沖縄産業開発青年隊－すぐれた合宿訓練で生産青年を育成－」と題した小論を発表した（1967.8）。そのなかで移民青年隊以降は、修了者を本土の建設会社に送り出しており、修了生の本土での活躍を紹介している。将来の計画については、機械化と農業青年の養成をめざして、「防風林や農地、排水、道路と機械化されたモデル農業」をつくり、機械関係では「ブルドーザーやトラクターの免許取得」まで訓練できるようにし、青年隊運動の充実に努めているとしている。

このように、沖縄の急激な人口増加と軍用地接収による農耕地の減少、基地経済への依存という均衡を欠いた占領政策は、米軍と琉球政府、日本政府の協力の下、大量移民を海外に送出することによって解決を図ってきた。移民青年隊も沖縄青年連合会の発意と企画運営により創設したものの、一連の移民政策に位置づきながら、琉球政府と米軍の指導援助の下で実施されてきたといえよう。

4 女子青年隊における教育と自立

「移民と女性」というテーマは、『沖縄移民女性史』（沖縄県婦人連合会、1979）および沖縄県史『移民』（1989）、『女性史』（2016）等によって、明らかになりつつある。しかし、本研究が着目する女子青年隊は、人数・期間とも少なく、短かったために、沖縄女性史の主流に位置づけられていない。しかし、女子青年の問題を男女同等にとらえて解決を図った取り組みとして、重要な視点を有する。当時、女性が男性と同等に海外雄飛を希望する場合、家族と帯同するか配偶者である必要があった。女性一人の意思で移民することはできない時代に、沖縄の女子青年隊は女性の要望から誕生した。

女子青年隊は、1955年に羽地村青年会女子会員が青年隊を訪問した際に、「女子青年会から男子同様、女子産業開発青年隊をつくり、移民花嫁を希望する農村女子青年を訓練しては」¹³との意見がきっかけとなって実現した経緯がある。そして1960年に産業開発青年隊のなかに女子青年隊が発足する。花嫁移住者の養成と農村婦人の自立を目的としたもので、17人が南米へ移住した。

1957年の琉球新報に、「花嫁移民したい…」との相談の投稿が確認できる¹⁴。その内容から女子青年隊の創立は、沖縄女性の自立を切り開くものとして期待されていたことがわかる。戦後の移民女性史のなかの女子青年隊の存在は、決して小さくはない。女子青年隊の目的は、「将来海外へ移住しようとする女子青年と、郷土農村の中堅婦人として、活躍しようとする女子青年隊を集め、『働きながら学ぶ』共同生活を通して、海外移民として、又農村婦人として必要な知識と技術を修得させ、よりよい農村婦人を養成する」¹⁵こととされ、具体的には農業経営および農業機械をはじめ、衣服、料理、農産加工、生け花、育児、保健衛生など3ヶ月間の訓練を行い、花嫁移住者として南米移住をめざした。しかしながら、施設や教育設備等の不足で満足な教育訓練ができなかったこと、そして女子青年隊の訓練が1960年から1962年の2年間という短命であったこと、そのため記録も少ないことから、戦後女性史にとって重要な実践でありながらも見落とされてきた。

表3は、女子青年隊の入隊年月と人数、移住者数について示したものである。女子青年隊への聞き取り調査によると、修了者65人のうち、17人が南米への移民を果たすことができたという。花嫁移民として単身による渡伯だけでなく、兄弟が先に青年隊で移民したのち、家族移民として渡伯した人もいた。移民を希望する女子隊員は、男性と同様に琉球海外移住公社および日本政府から渡航資金と準備金を借りることができた。しかし、南米に行く意思があっても行けない女子隊員が多く存在し、男性と比べて単身女性の移民がいかに難しかったかを物語っている。

女子青年隊での訓練は、男性とは区別されて、つぎのような内容であった。6時起床、農場へトラックで移動、日中は畑仕事、5時に終了。風呂・夕食後に2時間の講義、内容はポルトガル語、料理など。22時就寝。日曜日には青年隊とバレーボール大会などのレクリエーションも開かれた。このような女子青年隊の訓練の様子や活動は、表4の青年隊の機関紙『青年隊

表3 女子青年隊の入隊年月と人数

次	入隊年月	入隊者(修了者)	移住者
1	1960年3月	16(16)	3ブラジル
2	1960年9月	13(12)	4ブラジル、 2ボリビア
3	1961年3月	18(17)	
4	1961年10月	13(12)	4ブラジル
5	1962年4月	8(8)	4ブラジル

出典：沖縄産業開発青年協会『青年隊のあゆみ』および聞きとりによる

表4 『青年隊だより』にみる女子青年隊

号	年月	みだし	ページ
創刊号	1960. 2	女子青年隊に参加しよう メ切は2月6日	3
第2号	1960. 4	女子青年隊を設置 若人の広場 「私の母」 相談室 女だけの家族だが南米へ移住したい	3 4
第3号	1960. 6	表紙 女子青年隊 女子青年隊設置	1 2
第4号	1960. 8	夢は彼氏のもとへ 花嫁さん出発 相談室 女子青年隊に参加したい 女子青年隊募集	3 4
第5号	1960.10	第2回女子青年隊はじまる 若人の広場 女子青年隊に参加して	3 4
第6号	1961. 2	女子青年隊に参加しよう 若人の広場 「おばさん」、「目標」 隊員紹介 (女子青年隊文集)	2 4
第7号	1960. 6	洋裁と語学の時間を増やして 女子青年隊 石嶺児童園を訪問 若人の広場 「みなさんがんばって」	2 3 4
第8号	1961.11	第4回女子青年隊入隊	4

だより』各号に掲載された。その内容からは、戦争で父や兄を失い、女手で家族を支えなければならない切実な女性問題が取り上げられており、女性の自立や労働問題を解決する方途として女子青年隊への期待が大きかったことが読み取れる。また女子青年隊は、地域活動や教養、文化活動を志向する青年団の女子活動とは異なり、女性の自立、労働問題を解決する教育内容を有し、沖縄の女子教育の系譜に位置づけられるものである。

おわりに

以上のように、米軍占領下の沖縄における青年隊運動の設立過程と移民青年隊員の思い、そして占領政策としての米軍の支援・援助のあり方について検討してきた。最後に、本研究を通してあらためて確認したいことを3点指摘してまとめたい。

第一に、占領史研究は、単なる過去ではなく現在と地続きであるということである。1950年代後半から60年代前半にかけて移民青年隊として渡伯した青年たちは、沖縄が祖国復帰するとは想定していなかった。つまり米軍による恒久的統治が続くものと想定され、沖縄に将来の希望を見いだせずに南米へ渡ったのである。しかし、占領の状態は今も変わっていない。日本復帰以降も存続する広大な米軍基地は、南米の人達からすると復帰前とそんなに問題状況は変わっていない。人口問題は解消されたとしても、沖縄青年の労働問題、基地から派生する事件・事故は、復帰前から地続きの

問題なのである。移民青年隊が送出された時代と今日を比較するならば、問題の深刻さは変わっていない。さらに、移民青年隊を中軸に発展してきた沖縄産業開発青年隊は、時代の変化と要請に対応した教育訓練を続けながら、今日も土木や建設に関わる人材を輩出している。日本の青年隊運動はすでに終止符を打たれたが、沖縄の青年隊の歴史は、過去のものではなく、現代の青年隊員に受け継がれていることも忘れてはならない。

第二に、今日は、27年間の占領期を生き延びた人々の証言をかりうじて得ることができる最後の段階にあるということである。体験者に話を聞ける時期が最後に差し掛かっており、沖縄戦から日本復帰までの地域青年団の動き、復帰運動、海外移民、地域社会教育の展開を追うことが日に日に困難になりつつ現状がある。とくに、南米に渡った沖縄産業開発青年隊の研究は、米軍の沖縄占領政策と不可分の関係にありながら、昭和史、社会教育の領域に限らず十分に解明されてきたとは言い難い。たとえば女子青年隊の実態については、当事者の証言と少ない記録をつなぐことによって、少しずつ実態が見えてきたことを考えると、研究に残された時間はそう多くない。

最後に、沖縄の占領史は、日本のGHQの占領と密接に関連しているが、ほとんど考慮できていない。さらには、日本青年団協議会および日本産業開発青年隊、南米産業開発青年隊との関連、仲宗根悟、稲嶺一郎、末次一郎、寒河江善秋らの個人史研究も残された課題である。これらの調査研究が関連して明らかになると

き、沖縄の米軍占領史の空白を埋めることができるものと考ええる。

【附記】本研究は、2019年度科学研究費助成事業・基盤研究(C) (課題番号:17K04630)の助成を受けたものである。

- 1 沖縄市町村長会『地方自治七周年記念誌』1955, p.233.
- 2 小林文人「戦後社会教育の地域的形成過程-とくに沖縄社会教育史研究に関連して-」日本社会教育学会『地方社会教育史の研究』東洋館出版社, 1981, pp.35-36.
- 3 たとえば、山里勝己『琉大物語 1947-1972』(琉球新報社, 2010), 小川忠『戦後米国の沖縄文化戦略-琉球大学とミシガン・ミッション』(岩波書店, 2012), 溝口聡『アメリカ占領期の沖縄高等教育-文化冷戦時代の民主教育の光と影』(吉田書店, 2019) などがある。
- 4 「海外への移民希望者 全琉で四万二千余 大半が南米行きを希望」琉球新報, 1957年11月30日付(夕刊).
- 5 沖縄県青年団協議会『十周年記念 沖縄県青年団史』1960, p.113.
- 6 「村興しに有能な青年養成 青連開発隊員募集要項成る」琉球新報, 1955年10月9日付(夕刊).

- 7 USCAR = United States Civil Administration of the Ryukyu Island の略称で、「琉球列島米国民政府」と訳されている。
- 8 琉球政府『ティグナー報告書「後編」』1959, pp.58-59.
- 9 沖縄産業開発青年協会「青年隊だより」第3号, 1960, p.3.
- 10 同上, 第6号, 1960, p.3.
- 11 同上, 第8号, 1961, p.3.
- 12 鹿野政直「『今日の琉球』をとおしてみた在沖縄アメリカ軍の文化政策」日本歴史学会『日本歴史』8月号, 1979, p.1.
- 13 「花嫁移民の訓練など-開発青年隊で若い男女の集い」沖縄タイムス, 1955年12月27日付(朝刊).
- 14 「よろず相談」琉球新報, 1957年12月11日付. 質問の内容は次の通りである。「私は二十二歳になる女性で南米へ是非移民したいと思っています。家族全部は不可能なので私一人だけでも行きたいと思っていますが、女性一人ではとうてい実現しそうにありません。それで花嫁移民をしたいと思って居りますが残念ながら移民団の中には一人も知り合いがなく困っています。誠に失礼ですがよい方法をお教え下さい」(コザ・T子).
- 15 沖縄産業開発青年協会『女子青年隊のしおり』1961.